

NEWS RELEASE

dentsu

株式会社 電通沖縄

〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地3-21-1
TEL : 098-862-0014

2021 年 3 月 29 日

県内企業と県内大学生を対象に「SDGs 認知・取組調査」を実施 **～調査結果を踏まえ、県内の SDGs 推進を強化～**

株式会社電通沖縄（本社：那覇市、社長：奥田 敏博）は、2017 年度から沖縄県内のマーケティング支援を強化するべく、県内市場調査を実施して参りました。2017 年度「沖縄県内のお買いものの行動・意識調査」、2018 年度「情報接触動向の比較調査」、2019 年度「飲酒動向調査」、そして 2020 年度は琉球大学観光産業科学部・国際地域創造学部観光経済・統計学ゼミと連携し、県内企業と県内大学に通う学生を対象とした「SDGs 認知・取組調査」を実施いたしました。

2015 年に国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、5 年が経過しました。沖縄県においても SDGs の達成に向け本腰を入れるべく、2019 年（令和元年）より県民および県内企業に向けて本格的な普及啓発活動に取り組み始めました。

しかしながら、ブランド総合研究所の「都道府県版 SDGs 調査 2020」によると、沖縄県の取り組みは全国 36 位と積極的に取り組んでいるとは言い難い状況です。

本調査は、県内企業における SDGs の認知状況や、推進にあたっての課題を顕在化し、SDGs への取り組みを推進の一助になることを目的として実施いたしました。

以下に、調査概要とファインディングスの一部をご紹介しますので、不明な点や関心の点がありましたら、担当までご連絡いただければ幸いです。

調査概要

- ・ 調査手法：（企業）記入式紙アンケート （学生）Web アンケート
- ・ 調査時期：（企業）2020 年 11 月 20 日～12 月 11 日
（学生）2020 年 12 月 3 日～ 12 月 16 日
- ・ 調査地域：沖縄県

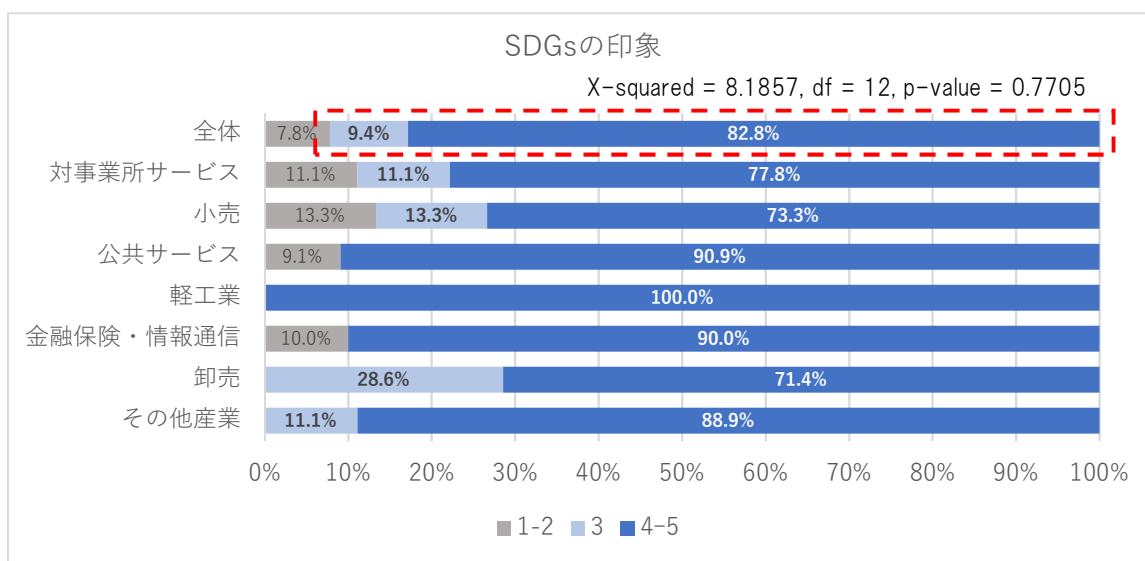
- ・調査体制：琉球大学観光経済・統計学ゼミ×Team SDGs OKINAWA による協働調査
- ・調査対象：【企業】沖縄県内の娯楽業以外の企業 121 社を対象
 おきなわ SDGs パートナー、県内売り上げランキング上位から抽出
 有効回答数 64 (52.9%) ※うち、41 (64.1%) はパートナー制度登録済
 【県内大学】沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、国際大学、
 沖縄女子短期大学、沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学、沖縄大学、
 名桜大学、琉球大学 (※50 音順) へ配信。回答数 182

調査から見てきたファインディングスの一例

1. SDGs への印象、意義・効果を理解し、高い取り組み姿勢を示しているものの、 取り組みが進まない環境要因（課題）がある。

SDGs の既取組&経営上のメリットを期待する企業は 82.8%、「取り組みを重要と考えるが、経済活動に比べると優先度は下がる」と回答した企業は 9.4%と合わせ 92.2%となった。
 ※業種間の統計的有意差はない（軽工業は該当 1 社のため参考値、以下同じ）。

《以下、SDGs の印象（1 つお選びください）》



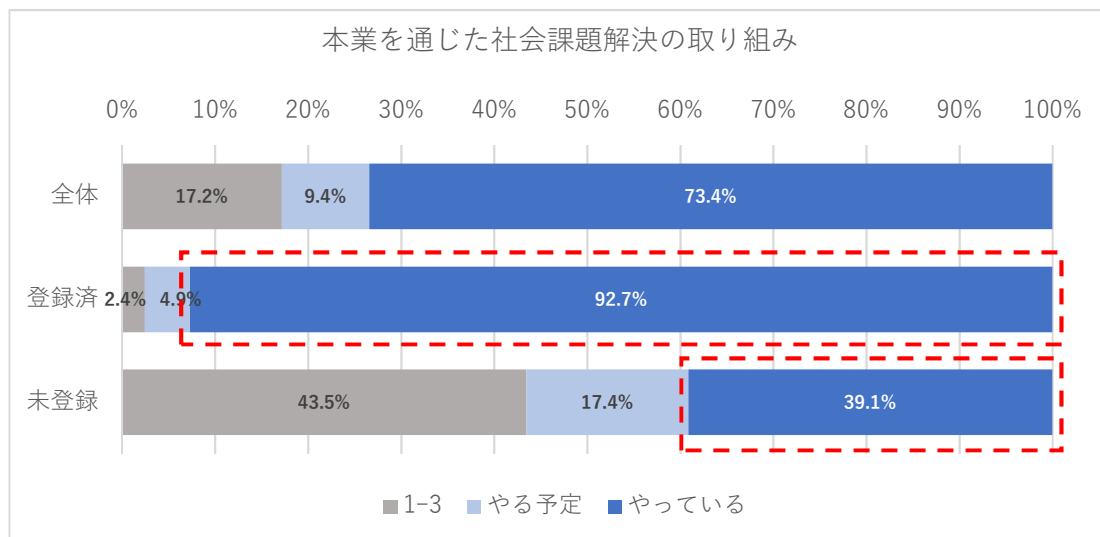
【選択肢】

- 6: その他 → 知らない or 無関係
- 5: 事業拡大や経営方針、CSR の明確化など、経営上のメリットが期待される } 既取組 or ブランディングメリット期待
- 4: 目新しさはなく、すでに自社で取り組んでいるものである
- 3: 取り組みは重要と考えるが、経済活動に比べると、優先度は下がる → 取組重視 but 優先度低
- 2: 自社には関係がない } 知らない or 無関係 ※度数不足のため統合
- 1: そもそも知らない

一方で、おきなわ SDGs パートナー制度に登録済の企業と未登録の企業で本業を通じた社会課題解決の取り組みを見ると登録済が「やっている」92.7%、未登録が 39.1%と取り組み

への差が見られた。※ 登録済、未登録企業間で統計的有意差あり

《以下、御社の SDGs への取組姿勢について 5～1 のうち該当する選択肢 1 つに ✓ をつけて下さい》

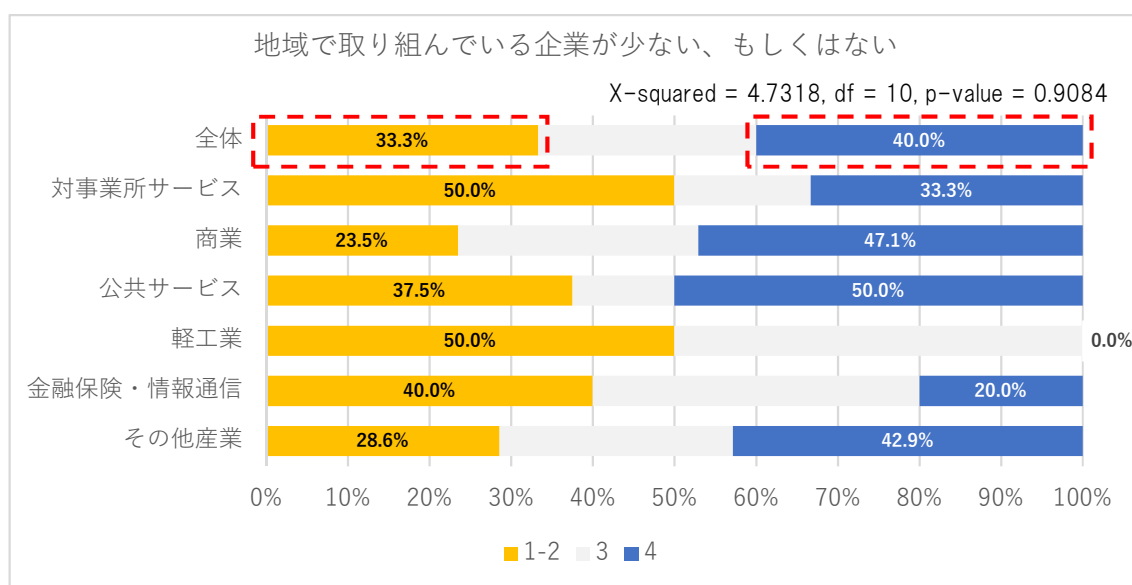


【選択肢】 1： やっていない 2： やらない予定 3： 未定

X-squared = 22.6533, df = 2, p-value = 0.00001205

SDGs の取り組みの阻害要因となっているものを見てみると、取り組まない理由を回答した 45 社のうち、「地域で取り組んでいる企業が少ない、もしくはない」という項目に対し、「4：ある程度そう思う」と回答した企業が「1：全くそう思わない」「2：あまりそう思わない」を上回った。※企業間の統計的有意差はない。

《SDGs に取り組まない理由について 5～1 のうち該当する選択肢 1 つに ✓ をつけて下さい》

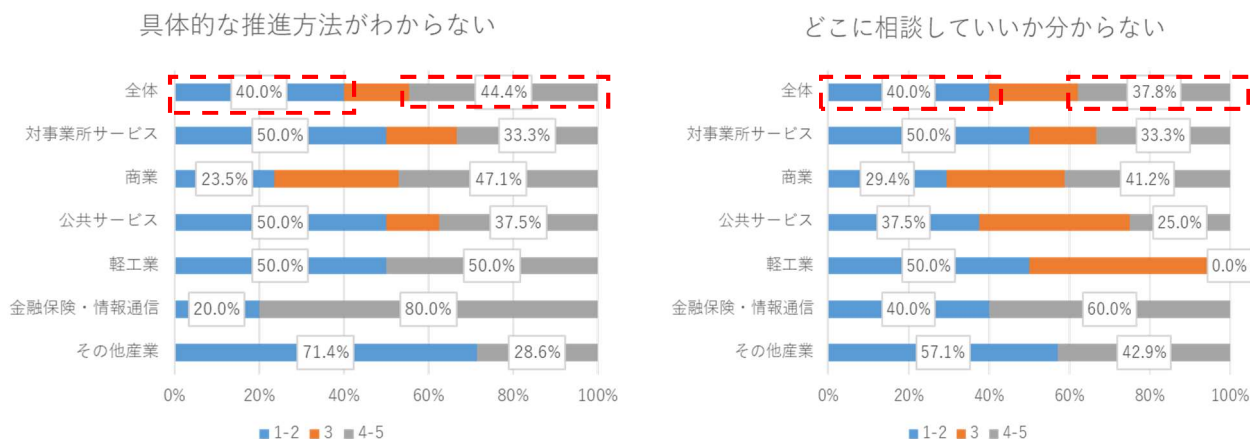


【選択肢】 1： 全くそう思わない 2： あまりそう思わない 3： どちらでもない 4： ある程度そう思う

そのほか「どこに相談していいかわからない」が「5：そう思う＋4：ある程度そう思う」で 37.8%、「具体的な推進方法がわからない」が「5：そう思う＋4：ある程度そう思う」で 44.4%となり、環境が沖縄県内の SDGs の取り組みを遅らせていることが考えられる。

※企業間の統計的有意差はない。

《SDGs に取り組まない理由について 5～1 のうち該当する選択肢 1 つに、✓をつけて下さい》



【選択肢】 1：全くそう思わない 2：あまりそう思わない 3：どちらでもない

X-squared = 10.2228, df = 10, p-value = 0.4212

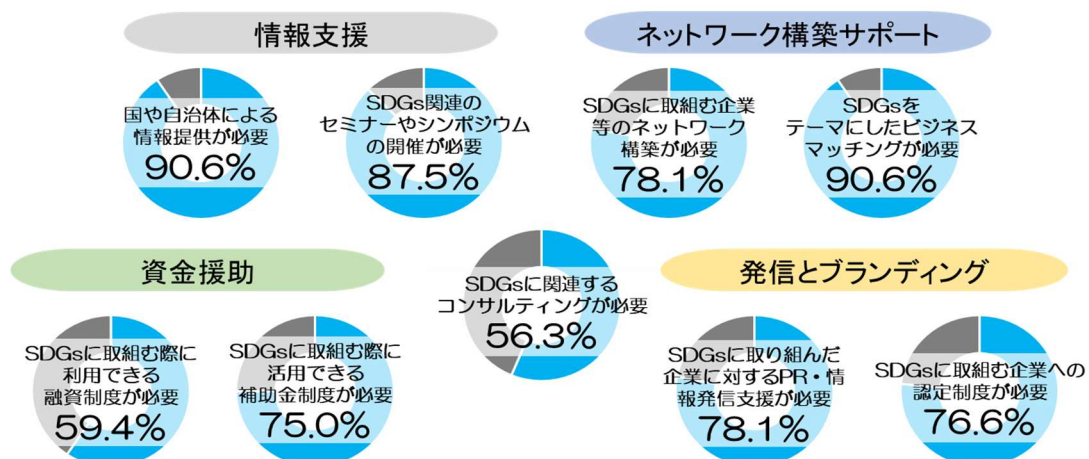
X-squared = 7.7695, df = 10, p-value = 0.6513

企業調査から見てきたファインディングスの一例

2. 資金面の支援やコンサルティングよりも SDGs に関連するセミナーやシンポジウムなどの情報や企業同士のビジネスマッチングなど自社で取り組めることに優先順位を置いている傾向。

「国や自治体による情報提供が必要」、「SDGs をテーマにしたビジネスマッチングが必要」が 90.6%と最も高く、次いで「SDGs 関連のセミナーやシンポジウムの開催が必要」となった。発信とブランディングの項目も 7 割を超えた。

《SDGs を推進する上で有効と思う支援策について 5～1 から該当する選択肢 1 つに✓をつけて下さい》



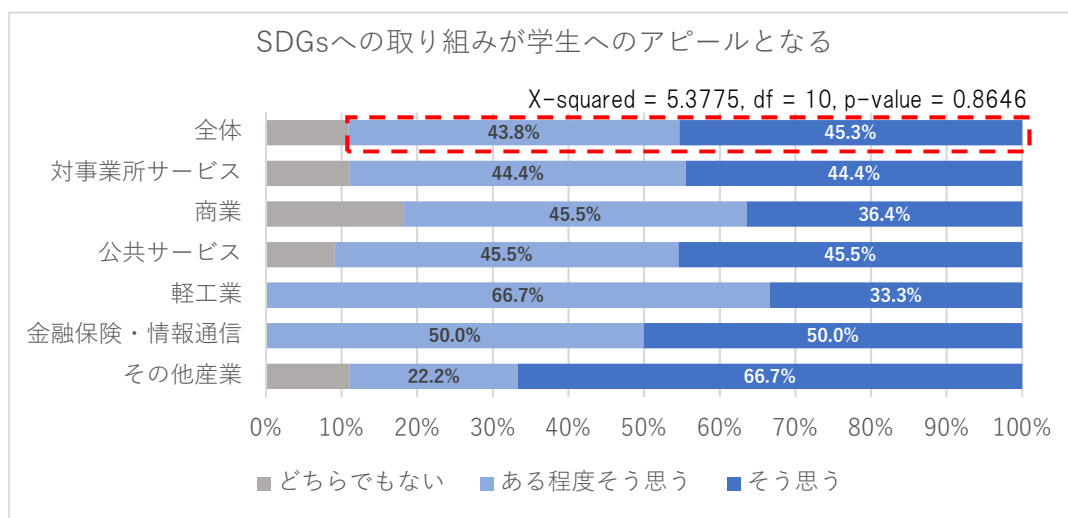
※「そう思う」「ある程度そう思う」の計

学生調査・対比から見てきたファインディングスの一例

3. SDGs の取り組みが採用活動の Key の一つと考える企業に比べ遅れる学生。今後 SDGs を推進する上で中心となっていく世代と連携が必要。

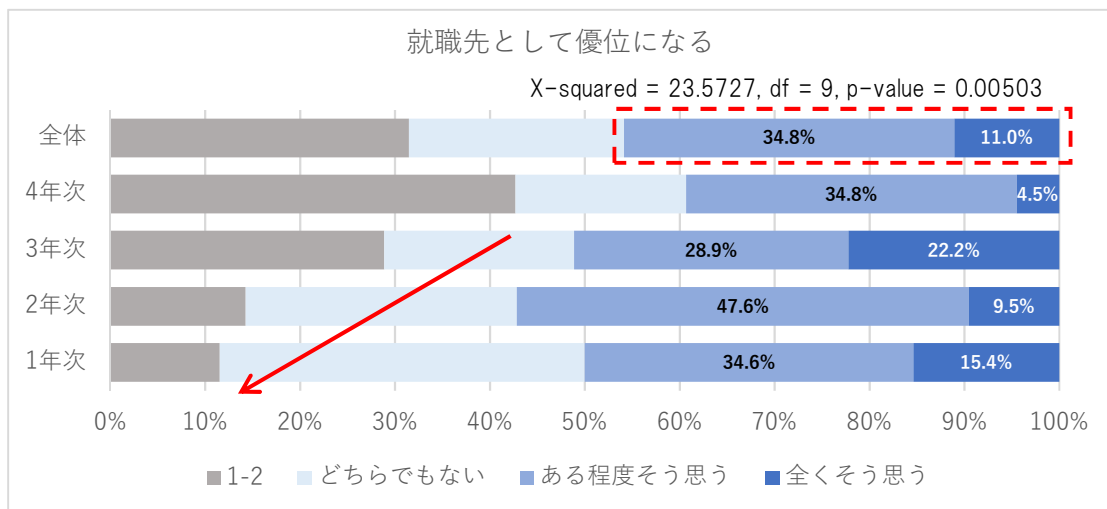
企業全体で 89.1%が「ある程度そう思う」「そう思う」と答えた。※ 企業間で統計的有意差はない。

《SDGs への取り組みが自社の採用活動においてアピールポイントになるといいますか》



一方、「企業、団体が SDGs に取り組んでいることが就職先を決める上で優位になるといいますか」という質問に対して「全くそう思う+ある程度そう思う」と答えた割合が学生全体で 45.8%と企業と比べ低くなった。一方で1、2 年次では「1：全くそう思わない+2：あまりそう思わない」の割合が低く、企業と学生のギャップは縮まっていく可能性も。

《企業、団体が SDGs に取り組んでいることは、就職先を決める上で優位になるといいますか》

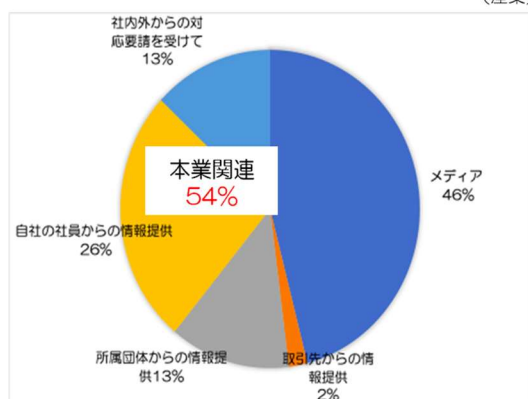


調査から見てきたファインディングスの一例

4. メディアや SNS を上手く活用し、本業以外の日常で SDGs について触れる機会、考える機会をつくることで、次代の沖縄の SDGs を推進する上で重要と考えられる。

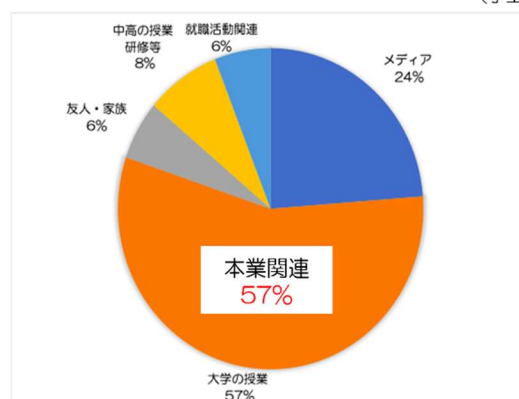
SDGs を知った経緯という点で、本業関連（※学生は本業＝授業）が半数以上。学生ではメディアの割合が企業と比べ低くなった。若者のテレビ離れ、もしくは SNS で SDGs 関連の情報が少ないことが原因として考えられる。

〈図表10〉 1-03. SDGsを知った経緯（1つ選んでください）
（産業）



X-squared = 37.102, df = 5, p-value = 0.0000005715

〈図表11〉 1-03. SDGsを知った経緯（1つ選んでください）
（学生）



X-squared = 115.75, df = 4, p-value < 2.2e-16

【本リリース・調査内容に関するお問い合わせ先】

株式会社 電通沖縄 Team SDGs OKINAWA

担当：諏訪（すわ）・酒井（さかい）

TEL：098-862-0013